

日本小児科学会こどもの生活環境改善委員会

Injury Alert (傷害速報) Follow-up 報告 No. 16

2008年3月号から、日本小児科学会雑誌にInjury Alert (傷害速報)の掲載が始まり、2024年5月時点で、掲載された総事例数は141例に達した。2023年度は新規事例数が過去最多となり、20例掲載された。

投稿数は年度によってばらつきがあるものの、近年は年間30件以上投稿されている。Injury Alert掲載開始以降、2024年5月時点までに投稿された事例総数は379例である。

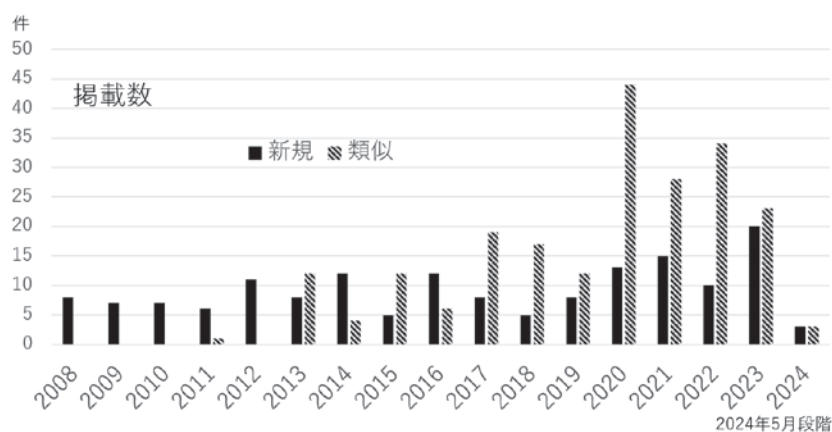


図1 Injury Alert 掲載数の年度推移

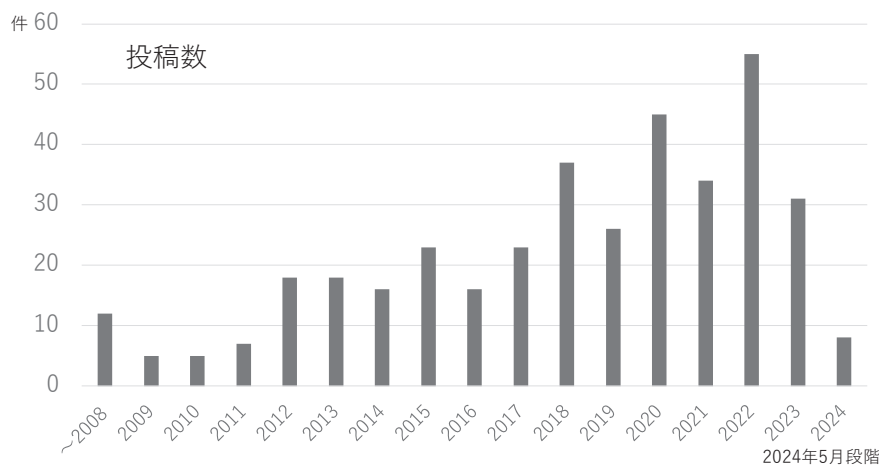


図2 Injury Alert への投稿件数の年度推移

2023年4月に子ども家庭庁が発足し、子どもの健やかな成長のための環境づくりが重要視され、子どもの傷害予防への関心は今後一層高まっていくことが期待される。前回のFollow-up報告まとめ(No. 8)から、適宜Follow-up報告をだす方針とし、5つのFollow-up報告を行った(No. 9~13)。今回、新しいFollow-up報告(No. 14, 15)を2つ行ったので、そちらも参照していただきたい。

Follow-up 報告 No. 14 No. 59 水筒による腭外傷 その後

Follow-up 報告 No. 15 No. 121 金属片を内蔵した加熱式タバコの誤飲による消化管異物 その後

その他の取り組みとして、学会員に周知しておきたいInjury Alert関連のアップデート事項をまとめた。一つ目は「Injury Alertの作成プロセス」の掲載である。Injury Alertは掲載の速報性と内容の信頼性/信憑性を重視している。両者を担保するために、「Injury Alertの作成プロセス」をホームページに掲載し、投稿から掲載までのフローを投稿者へ透明化することとした。

二つ目は、Injury Alert投稿にあたり同意書の取得を導入したことである。Injury Alertは具体的な診療内容を含んでおり、個人や医療機関、企業を特定できないよう内容の匿名化には十分に配慮している。近年、Injury Alertの認知度が上がったことを鑑み、プライバシー保護や内容や写真などの二次利用に関する責任を明確にすることを目的に、投稿に際して同意書を必須化することとした。また、Injury Alertの著作権は日本小児科学会に帰属することも明確化された。

いずれもInjury Alertの認知度が上がったことによる変化に対応したものであり、今後もInjury Alertは、小児科医の投稿に基づく信頼性/信憑性のある情報、匿名化された安全な情報、誰でもいつでも見ることができる透明性の高い情報、を実現した唯一無二の存在として進化を続ける予定である。

最後に、傷害予防関連の話題として「食品による窒息子どもを守るためにできること」の動画掲載と改訂を紹介する。ご存じの通り、食品による子どもの窒息死は後を立たない。より分かりやすく正しい情報を一般の方に知って頂くために、動画を作成しホームページ上に掲載した。食品による窒息ゼロを目指すには、窒息を起こしうる子ども側の要因と食品側の要因をできるだけ減らしていくことが重要である。より多くの方に予防に必要な知識が周知され、いつか食品による窒息死がゼロになることを願っている。